

建築教育ニュース

1981, 11

東日本建築教育研究会

目 次

1. 会長あいさつ	1
2. 昭和55年度事業報告および会計(決算) 事務局	2
3. 昭和56年度事業計画および会計(予算) 事務局	4
4. 昭和55年度・総会, 研究協議会報告(長野) 飯田長姫高校 ... 宮内宏幸	7
5. 富山県工業高等学校における建築教育の現況 高岡工芸高校 ... 宮浦弘義	11
6. 山梨県工業高等学校における建築教育の現況 甲府工業高校 ... 古屋東吾	13
7. 施工分科会報告	山室 滋 15
8. 構造分科会報告	井上 満 19
9. 計画分科会報告	佐藤賢吉 21
10. 製図分科会報告	赤地龍馬 23
11. ニュース	
あ と が き	

1. あいさつ

会 長 東京都立蔵前工業高等学校長 國 兼 光 由

残暑の厳しい夏でしたが、東日本建築教育研究会の会員の皆様、お元気で活躍の事と存じお喜び申し上げます。

さて、私こと昭和56年度の長野での総会で会長に推されました。東日本の地区には、まだまだ適任の方がおられることと存じますが、東京地区にいるということで私に回ってまいりました。遠慮申し上げていたのですが、是非ない事情もおありのようですのでお引受けいたしました。お引受けしました以上、皆様のご期待に沿うよう頑張って参りたいと存じますが、何分にも素人の身ですので、会員の方々の一層のご支援、ご指導をお願い申しあげる次第でございます。

技術の発生は古く人間の生活に必要な道具の製作から始まったと聞きおよんでいます。技術は、それより以前、住むところの製作、建築技術から発生したのではないかと、私には思われてなりません。いずれにしても建築技術は古くからあって、今日、見るようなすばらしいものに発展してまいりました。私共は、このような建築の技術教育にたずさわっているわけですが、これからも広く技術教育をリードして行くという自負をもって、先達の残してきた業績を引継ぎ発展させ充実していくことが望まれます。

来年度から、新しい学習指導要領に基づいた教育課程が実施されます。私共は時代を先取りし、しかも、ひとりひとりの生徒を育む教育の展開を、これまでも増して研究し、実践しなければならぬと覚悟を新にしたいと思えます。人にしか、教師にしかできない教育を一層充実するものであって欲しいものだと考えます。

このようなことを考えている私は、これからもお互いの情報交換、研修などについて少しでもお役に立てばとの願いをしております。皆様、ご協力下さい。

終わりに、東日本建築教育研究会並びに会員の皆様の益々の発展を祈念して、あいさつにかえさせていただきます。

2. 昭和55年度 事業報告

1 総会・研究協議会

日 時：昭和55年7月29日(火)・30日(水)

会 場：札幌市内 「ホテル東急イン」

(1) 総会議事

ア) 昭和54年度事業報告並びに会計報告

イ) 昭和54年度会計監査報告

ウ) 昭和55年度役員改選

エ) 昭和55年度事業計画並びに予算案審議

オ) その他

(2) 研究協議会 (全体会)

議 題：新教科課程と工業基礎・工業数理について

※ 指導助言者 文部省 教科調査官 関 口 修 先生

(3) 記念講演会

演 題：北海道の建築

※ 講 師 北海道大学助教授 越 野 武 先生

(4) 研究視察

札幌市内外の建築物の見学

2 講習会

総会実施日と遠隔地であることを考慮し中止

3 常任理事会・委員会

(1) 常任理事会：年 8 回開催

(2) 委 員 会：各分科会とも年 6～8 回開催

(3) 主 査 会：年 2 回開催

4 工業標準テスト委員：会長，神奈川1校，千葉1校，東京2校

5 刊 行 物：30周年記念誌

会員名簿

建築教育ニュース 1980号：12月発行

昭和55年度 会計決算報告

下記の通り報告します。

昭和56年3月31日

研究会 会長 堀 重 雄

事務局 会計 五十嵐 永 吉

1 歳入額 1,280,109円

項 目	予算額	決算額	増収額	摘 要
会 費	550,000	725,000	175,000	152/145校 @5,000-
雑 収 入	13,000	33,312	20,312	助成金・利子
印 税	200,000	188,913	※11,087	ワークブック, 基礎問題
繰 越 金	332,884	332,884	0	昭和54年度繰越金
合 計	1,095,884	1,280,109	184,225	

2 歳出額 938,890円

項 目	予算額	決算額	残 額	摘 要
(1) 事業費	650,000	592,340	57,660	
総 会 費	300,000	276,140	23,860	会場校補助, 本部経費, 等
資 料 費	150,000	126,200	23,800	資料, ニュース等印刷費
出張補助費	40,000	30,000	10,000	西日本総会参加等補助
分科会費	160,000	160,000	0	4分科会
(2) 運営費	420,000	346,550	73,450	
役員会合費	25,000	19,650	5,350	理事会8回, 主査会2回
交通通信費	180,000	99,140	80,860	
雑 費	10,000	21,860	※11,860	事務用品代
事 務 費	15,000	15,000	0	事務手当
30周年経費	150,000	150,900	※ 900	会議, 連絡等
準 備 費	40,000	40,000	0	名簿積立金
(3) 予備費	25,884	0	25,884	
合 計	1,095,884	938,890	156,994	

3 差引残額 341,219円 歳入増 184,225円

歳出残 156,994円

4 次年度繰越金額 341,219円

昭和56年3月31日

会計監査報告

会計監査の結果、収支・帳簿等相違ないことを認めます。

会計監査 堀 越 喜与志

加 藤 尚

3. 昭和56年度 事業計画

1 総会・研究協議会

日時：昭和56年6月12日(金)・13日(土)

会場：長野市内 長野ホテル「犀北館」

長野市 県町 528-1 TEL 0262-(35) 3333

(1) 研究協議会 (全体会)

議題：新教育課程と学習指導について(工業基礎・工業教理)

※ 指導助言者 文部省 教科調査官 関口 修 先生

(2) 分科会

製図分科会：建築製図の学習指導について

計画分科会：建築計画の学習指導について

構造分科会：建築構造・建築設計の学習指導について

施工分科会：建築施工の学習指導について

2 講習会

日時：昭和56年8月20日(木)，21日(金) 東京において

内容：建築照明について

3 常任理事会・委員会等

(1) 常任理事会：年7回程度 開催予定

※ 会長，副会長，事務局長，各分科会主査，代表理事

(2) 主査会：年4回程度 開催予定

※ 会長，副会長，事務局長，各分科会主査

(3) 分科会：各分科会とも必要に応じて開催予定

※ 分科会主査，各学校代表委員

(4) 教材委員会：必要に応じて開催予定

※ 委員長，副会長，各分科会主査，委員

(5) 工業標準テスト

※ 会長，埼玉県委員1，東京都委員2，国立校委員1

4 刊行物：建築教育ニュース 1981号 発行予定

教科に関するアンケートの集計・まとめ 発行予定

5 事務局の移動：東京都立蔵前工業高等学校建築科

111 東京都台東区蔵前1-3-57 TEL 03-862-4488

※ 銀行口座 第一勧業銀行 芝支店 普通口座

東日本建築教育研究会 054-1224173

昭和56年度 予 算

1 収 入 の 部

項 目	予 算 額	摘 要
会 費	600,000	120校
雑 収 入	15,781	助成金, 銀行利子等
印 税	150,000	ワークブック等
繰 越 金	341,219	昭和55年度繰越金
合 計	1,107,000	

2 支 出 の 部

項 目	予 算 額	摘 要
(1) 事 業 費	780,000	
総 会 費	320,000	会場校補助12万, 本部経費等
資 料 費	200,000	総会資料, ニュース・アンケート印刷
講習会補助	40,000	夏季計画講習会補助
出張補助費	60,000	西日本, 北海道ブロック出張補助
分科会費	160,000	4分科会各4万
(2) 運 営 費	300,000	
役員会合費	25,000	理事会, 主査会等年10回
交通通信費	180,000	総会通知, ニュース, アンケート発送
雑 費	30,000	事務用品, 用紙代等
事 務 費	15,000	事務手当等
準 備 費	50,000	名簿準備積立金等(累計9万)
(3) 予 備 費	27,000	
合 計	1,107,000	

昭和56年度 役員名簿

- | | | | | |
|-----|----------|--------------------------------|-------------------|---------|
| 1 | 会 長 | 東京都立蔵前工業高等学校 | 校長 | 國 兼 光 由 |
| 2 | 副 会 長 | 東京都立田無工業高等学校 | 教諭 | 森 安 四 郎 |
| ※ | 副 会 長 | 東京工業大学附属工業高校 | 教諭 | 五十嵐 永 吉 |
| 3 | 事務局長 | 東京都立蔵前工業高等学校 | 教諭 | 高 山 英 一 |
| 4 | 会計監査 | 東京都立小石川工業高等学校 | 教諭 | 堀 越 喜与志 |
| | | 川崎市立工業高等学校 | 教諭 | 加 藤 尚 |
| 5 | 常任理事 | 國 兼 光 由 (都立蔵前工) | | |
| | | 森 安 四 郎 (都立田無工) | 高 山 英 一 (都立蔵前工) | |
| | | 赤 地 竜 馬 (都立墨田工) | 佐 藤 賢 吉 (都立小石川工) | |
| | | 井 上 満 (都立墨田工) | 山 室 滋 (神奈川工定) | |
| | | 五十嵐 永 吉 (東工大附工) | 古 賀 昌 之 (東工大附工) | |
| | | 松 本 延 夫 (都立葛西工) | 安 藤 允 浩 (安田学園高) | |
| | | 小 野 幹 郎 (東京工業高) | 白 石 四 郎 (千葉市川工) | |
| | | 関 田 毎 吉 (埼玉熊谷工) | 飯 田 三 郎 (向の岡工) | |
| 6 | 分科会委員 | | | |
| (1) | 製図分科会 主査 | 赤 地 竜 馬 (都立墨田工) | | |
| | | 五十嵐 永 吉 (東工大附工) | 高 山 英 一 (都立蔵前工) | |
| | | 土 田 裕 康 (都立田無工) | 遠 藤 勇 (東京工業高) | |
| | | 大仁田 拓 三 (千葉市川工) | 土 信 田 達 雄 (埼玉川越工) | |
| | | 加 藤 尚 (川崎市立工) | 角 田 勝 男 (向の岡工定) | |
| | | 落 合 弘 (神奈川藤沢工) | | |
| (2) | 計画分科会 主査 | 佐 藤 賢 吉 (都立小石川工) | | |
| | | 藤 岡 洋 保 (東工大附工) | 中 村 忠 実 (小石川工定) | |
| | | 和 田 和 (都立葛西高) | 大 間 俊 彦 (関東第一高) | |
| | | 本 田 友 一 (埼玉川越工) | 田 中 良 司 (埼玉春日部工) | |
| | | 山 泉 慶 三 (神奈川工) | 大 庭 孝 雄 (小田原城北高) | |
| (3) | 構造分科会 主査 | 井 上 満 (都立墨田工) | | |
| | | 古 賀 昌 之 (東工大附工) | 堀 越 喜与志 (都立小石川工) | |
| | | 古 谷 勉 (都立田無工) | 遠 山 時 幸 (安田学園高) | |
| | | 佐久間 一 (千葉市川工) | 佐 藤 功 (埼玉大宮工) | |
| | | 池 田 幸 正 (川崎市立工) | 仲 田 治 喜 (横浜鶴見工定) | |
| (4) | 施工分科会 主査 | 山 室 滋 (神奈川工定) | | |
| | | 奥 田 幸 司 (都立田無工) | 高 橋 一 (都立葛西工) | |
| | | 小 野 幹 郎 (東京工業高) | 田 島 昇 (埼玉大宮工) | |
| | | 大 沢 二 郎 (埼玉熊谷工) | 山 崎 敏 弘 (向の岡工) | |
| | | 村 上 竹 久 (神奈川藤沢工) | 佐 藤 克 巳 (横須賀工) | |
| | | 小 板 洋 (山梨峡南工) | 土 屋 健 (山梨甲府工定) | |
| 7 | 教材委員会 | 五十嵐 永 吉 (東工大附工) | | |
| | | 森 安 四 郎 | 赤 地 竜 馬 | 佐 藤 賢 吉 |
| | | 井 上 満 | 山 室 滋 | 高 山 英 一 |
| | | 松 本 延 夫 | 宮 島 正 栄 | (安田学園高) |
| | | 堀 越 喜与志 | 岡 田 隆 男 | (埼玉川越工) |
| | | 白 石 四 郎 | 加 藤 尚 | |
| ※ | 事務局 | 東京都立蔵前工業高等学校 | | |
| | | 東京都台東区蔵前1-3-57 TEL 03-862-4488 | | |
| ※ | 銀行口座 | 第一勧業銀行 芝支店 普通口座 054-1224173 | | |

4. 昭和56年度 総会・研究協議会報告

長野県飯田長姫高校 宮内 宏 幸

第1日 6月12日(金) (会場 長野市 ホテル犀北館)

1. 理事会 11時45分～12時15分

2. 総会 13時10分～14時10分

- | | | |
|---------------|--------------------|------|
| (1) 開会のことば | 長野県上田千曲高校長 | 柳沢邦彦 |
| (2) 会長あいさつ | 東京都立足立工業高校長 | 堀 重雄 |
| (3) 運営委員長あいさつ | 長野県長野工業高校長 | 横田邦男 |
| (4) 教育長あいさつ | 長野県教育委員会教育長(代理) 次長 | 大友博幸 |
| (5) 来賓祝辞 | 全国工業高校長協会事務局長 | 宮地克巳 |
| | 長野県産業教育振興会長 | 北野幾造 |
| (6) 議長選出 | | 堀 会長 |
| (7) 議 事 | | |

ア 昭和55年度事業報告および決算報告

イ 監査報告

ウ 役員改選

○事務局 昭和56年度より東京都立蔵前工業高校におく

○新会長 昭和56年度より(3年間) 東京都立蔵前工高長 國兼光由

○前会長・新会長あいさつ

エ 昭和56年度事業計画および予算審議

オ その他

○新事務局長 都立蔵前工高 高山英一

○副会長(2名とする) 都立田無工高 森安四郎

東工大附属工高 五十嵐永吉

○前会長へ感謝状贈呈

(8) 閉会のことば 長野県飯田長姫高校長 西村博允

3. 研究協議会(全体会) 14時20分～16時30分

座長 長野工高長 横田邦男 池田工高長 原 和海

指導助言 文部省教科調査官 関口 修先生

次の2つの研究発表をもとに研究協議をした。

〔研究発表〕

(1) 教科目に関する調査についての中間報告 東工大附属工高 五十嵐永吉

○調査対象校152校中 全日109校 定時15校の回答を得た。

○総単位数では102単位が31校で圧倒的に多かった。

○工業教理の4単位履修校が多いのが特筆すべきこと

(2) 「工業基礎」の実践内容について 宇都宮工高 大竹 厚

昭和54年・55年度文部省教育課程研究指定校として栃木工高が実施した〔工業基礎実習に関する研究〕の実践報告である。3単位の連続授業として計画されたもので①風力発電、②水面調整装置、③電気スタンドの製作と試験、の3課題について、OHP及び映写によって解説された。

〔研究協議〕

- 科目の調査で普通科目と専門科目の比率については最終的に統計を発表する。
- 1学年で構造や製図又は工業基礎や教理を履修しない学校は前向きに取り組む。
- 電気スタンド4週12時間学習の運営について、5名8班で旋盤1台のローテーションは困難が多い。
- 新教育課程中法規の取り扱いに問題が多い。

(関口先生の解説)

- 職業教育を主とする学科は第1学年で専門科目を総時間数の $\frac{1}{3}$ 以上履修する必要がある。そのためには普通科目を分割履修することもあり得る。普通科目を多くとった学校は専門科目の時間が不足して、とるべき科目を履修できない結果ともなる。製図や構造は1年から履修した方がよい。
- 建築法規は無味乾燥なもので生徒は理解しにくいから、独立した科目としてとるよりも各科目の中で関連指導した方が効果的である。そのための事例研究の場として、当研究会の分科会を増設するのも一方法と考える。

4. 教育懇談会 18時より 犀北館内にて

第2日 6月13日(土) 前日に引き続き犀北館にて

1. 研究協議会(分科会) 8時40分～10時30分
4分科会に分れて夫々討議した。

(1) 製図分科会

ア アンケートの分析と把握

- 木造2F住宅は問題多く、全面的に取り変える。
- 生徒会館は木造洋風例として入れてあるが利用校は少ない。
- RC造公民館は殆んどの学校で3学年で実施している。
- 卒業設計実施校は調査では20校であったが、本会場内での調査では46校中33校が実施していた。

イ 製図の学習指導について

- 単位数減少の中では木造住宅を主体としてRC造事務所位が適当ではないか。
- 構造と製図の連繫指導で効率化をはかる。例えば構造の中で部分的な構造図を積極的に書かせ、製図では複合された図面を完成させる。

○製図中生徒の作業内容をよくチェックして指導する。コピーと設計のバランスを考え一方に片寄らないようにする。

○製図の評価は一般に作品による評価が中心であるが、製図規約や課題設計等のテストによる評価とか、一定時間内に行う作業量やスピードの評価も必要である。

(2) 計画分科会

ア アンケートの分析と把握

○計画実験は殆んどの学校で実施しており、実施率の高い実験項目は次の通りである。
騒音測定， 日陰曲線， 昼光率， 照度分布

イ 計画の学習指導について

○法規と建築史を計画の中でどう位置づけるかが問題点である。工業基礎，数理を含めた全体の編成の中で考えねばならないが，一般に法規・建築史の概要は計画で指導することが考えられるので，この場合だと従来の単位数4単位+ α を確保したいし最低5単位は必要となろう。

法規を施工の中に位置づける考えもある。(文部省解説書)

(3) 構造分科会

ア アンケートの分析と把握

○アンケートの内容がわかりにくかった，構造を1年で履修しない学校の実態

イ 構造の学習指導について

○数理と構造設計との関連で力学の基礎的内容は数理で扱える。

○構造設計は生徒の学力に対応して行うべきで，能力・適性によっては選択科目とすることも考えられる。

○新耐震規準の取扱いと講習について考えてみる。

(4) 施工分科会

ア アンケートの分析と把握

○分科会資料，建築ニュース，研修会資料が出席者のみにとどまっていて学校で十分活用されていない。

○施工は2学年より始まっている。3単位では未履修項目をつくってしまう。

イ 施工の学習指導について

○施工実習についての意見が多くでたが，学校によるバラツキが非常に多い。

○教科書内容の実践的要素を実習にもたせないため座学と実習が一致しない。(実習不要論の出現)

○研修会・講習会は非常に勉強になっている。各校で伝達して応用してほしい。

2. 研究協議会(全体会) 11時～11時40分

座長 池田工高長 原 和海 長野工高教頭 清水 純

分科会報告 各主査により次の順序で上記のように4分科会のダイジェスト報告があった。

①製図分科会 ②計画分科会 ③構造分科会 ④施工分科会

3. 講 評 文部省教科調査官 関口 修先生

2日間に亘る周到な準備に敬意を表する。昨日の来賓の祝辞の内容で、今日の技術者に柔軟な対応性の必要が強調されることは有意義であった。技術水準の高くなった日本では先進技術を取り入れることはできにくくなってきた。従って在来のやり方を尊重し又は超越する。即ち時代の要請に即した対応が必要である。このような観点から新科目を取り入れる必要性を十分理解してほしい。そして教育は100年の計といわれるようにサイクルが非常に長い。徐々にその方向に向ける努力が必要である。耐震構造の改正にも対応してもらいたい。来年からの新教育課程実施をひかえ、今回の研究会が充実したものであったことをお喜び申し上げます。

4. 閉会のことば

長野県長野工業高校教頭 滝沢基義

来年度の総会々場は群馬県と決定

以 上

5 富山県工業高等学校における建築教育の現況

県立高岡工芸高校 宮 浦 弘 義

1 学校の概要

富山県には、工業科を設置している高校が15校あり、(県立全日制11校、定時制3校、私立1校)その中で建築科を設置しているのは、東の中心校である県立富山工業高等学校と、西の中心校である県立高岡工芸高等学校のわずか2校である。(各校1学級35名定員)その他の建築教育関係の学校は、専修学校の北陸工業専門学校が1校あり、短大、大学には、建築学科が現在のところ設けられていない。人口比率にして、建築教育機関は非常に少ない状態であり、建築の高等教育を志望する者は、東京、大阪、名古屋、石川、福井等他県に行っている様な実態である。富山大学工学部に建築学科を設置すべきとの声も高まり、各関係方面から働きかけられている現状である。

富山工業高校には、現在、全日制では、機械科、設計計測科(女子のみ)、金属工業科、電気科、建築科、インテリア科の6学科、定時制では、機械科、生産機械科、電気科の3学科が設けられている。大正5年に市立富山工業として開校され、昭和14年に他の3校と合併して県立富山工業高校として現在に至っている。建築科は、市立工業時代から設置されており、当時、県内に1校しかない為、県下全域から通学していた。現在、卒業生も数多く、県内の建築業界で幅広く活躍している。

一方、高岡工芸高校は、歴史は古く、明治27年に富山県立工芸学校として開校され、木工、金工、絵画、漆工などの学科がおかれ、芸術系の各分野において著名な作家を数多く生んでいる特色ある学校である。時代の変遷と共に学科構成も多少変化している。昭和16年に県立高岡工芸高校と改名され現在に至っている。当校は、現在、定時制を切り離し全日制のみで、機械科、金属工業科、化学工業科、電気科、建築科、工芸科、デザイン科の7学科がおかれている。昭和26年に建築科が設置され、今年で28回の卒業生を送り出している。昭和59年に開校90周年を迎える事になっており、全国的にもかなり歴史の古い学校という事ができる。

2 教師の研究活動

富山県高等学校教育研究会のもとに工業部会があり、第1部会から第5部会に分かれている。建築科、土木科は、第2部会に所属しており、毎年10月に高教研大会において、部会毎に研究発表や、研究協議を行っており、又、部会毎に年に数回随時、見学会、研究会を行なっている。又、教育委員会や、科学センター主催の工業科主任研修を年3回実施し、工業科の共通理解と各校の情報交換をしている。(宿泊研修1回)夏期においては各種研修会や講演等が企画され実施されている。

その他、工業教育振興会主催で、教師の企業訪問、企業の学校訪問、学校側と企業側の懇談会等を行ない連けいを密にして相互理解を深めるようにしている。

3 生徒の研究活動

高岡工芸高校では、毎年10月に学校祭「尚美展」というのがあり、生徒作品の発表の場として80数年続いている歴史と伝統ある行事として市民に深く浸透し名物となっている。生徒及び卒業生の力作が数多く出品され好評を博している。又、三年生全員に卒業課題が課せられ、7月末より1月迄個々に課題に取り組み、卒業時に校内で卒業課題展を行ない審査で優秀賞等が与えられる事になっている。建築科生は、卒業設計や、建築模型、都市計画等の出品をしている。その他、工業教育振興会主催により11月に生徒代表を集め各科の製図コンテストを行なっている。又、研究論文募集を行ない、入賞者には、4月末に国際見本市や、企業の工場見学をさせている。

コンペ関係では建築士会をはじめトンボ鉛筆や、各種のコンペに積極的に参加するよう働きかけしている。

4 富山県の建築業界

富山県は工業県であり、工事量も比較的多いが、1級建築士約1150名、2級建築士約7200名、設計事務所登録約600件、建設業登録約5000件と人口比率にして、1級建築士がやゝ少ない感がある。県内の中小建設者における技術者も不足している状態であり、県外から大手建築業者や技術者が多く流入している。このような現状をふまえ両校の建築科の担っている役割は大きく、地元建築業界の期待も大きいのでそれに応えるよう努力している。

本県は高校進学率が97.6%と全国のトップであり、特に職業教育重点施策がとられてきたが、時代の推移と共に、普通科、職業科の比率が全国平均並みに是正されてきている。職業科にくる生徒は、年毎に多様化しているが、その中で建築科には、割合目的意識を持った生徒が入学して来ている。進学者、就職者、は約半々であり、就職者のほとんどが建築に関連した所に就職し活やくしている。工芸高校では、縦のつながりを持つ為、建築科の同窓会があり、先輩、後輩の関係が固く結ばれている。

このたびの改訂により、生徒のレベル低下につながらないように、我々教師が自覚し、技術者育成をめざして頑張らなければならないと考えている。

この事について、いろいろと議論をかわしているのであるが、どのような形が一番よいのか、どのように対応していけばよいのか、暗中模索の状態でありいろいろ参考になる事を各先生方から御指導願えれば幸甚に思う次第である。

まとまりのない記述ではあるけれど富山県の建築教育の現況を少しでも御理解いただければと思う。

6 山梨県工業高校における建築教育の現況

甲府工業高校 古 屋 東 吾

山梨県における工業高校は県立6校、私立1校の計7校である。その中建築科を設置しているのは全日制では、甲府工業高校、峡南高校、北富士工業高校の3校、各校とも1学年1クラス編成で定員120名、定時制は甲府工業高校1校のみで本科1クラス・定員120名、外に専攻科建築科が1クラス・定員60名となっている。

甲府工業高校は大正6年徒弟学校規程により、市立甲府工芸学校として指物・挽物の2科でスタートし、大正10年建築科が設置され、大正12年実業学校令により工業学校（甲種）として認定され、木材工芸科と建築科の2科に編成替えされた。大正13年土木科が増設され、その後昭和11年市立甲府工業学校と改称して5年制となり、更に昭和16年山梨県立に移管され、昭和19年より木材工芸科が廃止され、電気科・機械科・電気通信科（現電子科）が増設され、建築・土木と合せて5科となり、昭和23年学制改革により県立甲府工業高校となり現在に到っている。この間60有余年、建築科の卒業生のみでも約2000名に達し、山梨県内は勿論、全国各地（特に京浜地区中心）で建築界の第一線で活躍している。教育内容には特に変わった点もないが、常に時代を先どりした新しい問題にとりくみ、最近では教育課程の改程に伴う新科目「工業基礎」をとりあげ、昭和54、55年度は文部省、並びに県教育委員会の研究指定校となり、先導的試行として55年度より「工業基礎」を実施し、工業基礎をどのように取扱うべきかとまどい悩んでいるかに見える県内は勿論、全国各地の工業高校の1つの指標になっているものと自負している。次に甲府工業高校に定時制が設置されたのは昭和22年であるが、建築科設置は昭和32年からである。甲府工業高校定時制の最大の特色は昭和45年に設置された専攻科である。高校卒を入学資格とし、修業年限2年、学校で建築科を履修しなかったが、現に建築に関する業務についていたり、将来建築に関する業務につくことを希望する者、又は建築士の資格を得ようとする人々に門戸を開放し、学校教育の枠内にありながら社会教育機能的役割りをもち非常に好評であり、創設当初は国立大学を含む大学卒業生も数名入学し、その後も毎年30名近い入学生があり、近年入学生の不足に悩む定時制の中で特異な地位をしめ、勤労青少年教育に大きな成果をあげている。

峡南高校は県南部の下部町にあり、この地方は古くから山梨県内における建築技能者の出身地として有名であり、その土地柄をいかし従来よりの木材工芸科に、昭和28年より建築科を増設し、その後土木科・機械科を加え現在はインテリア科・建築科・土木科・機械科・家庭科の5科編成で県南部における工業教育の中心となっている。

北富士工業高校は昭和38年、富士吉田市に新設され、当初は機械科・電子科の2科でスタートしたが昭和46年より建築科が設置され、富士山北麓の工業教育の中心となった。北富士工業高校で特記しておきたいのは、県教委の「高校の地区えの解放」という方針にそった「学校解放講座・快適な住まい造り」である。主題は「社会教育の一環として社会生活に必要な知

識・技能を授け、併せて一般教養を高める」とされ、夏期休暇中の7日間、一般家庭の主婦を対象として、合理的な間取りの考え方、合理的な住まい方、又住宅における省エネの工夫等について講座を開き、地域の住文化向上に大きな成果をあげている。

山梨県においては地元の山梨大学工学部に建築科がなく、そのため工業高校の建築科が県内における建築に関する学術の中心となっている。そのため建築技術に関する疑問・事故・紛争その他もろもろの問題などすべて工業高校の建築科にもちこまれたり、相談をうけており、建築科の職員もよく勉強し、これら地域の要望に応じてはいるが、なにせ生徒指導という本務があるため思うにまかせないのが実状である。

次に最近では普商工農などといわれ、工業高校の地盤低下が全国的傾向とされており、わが山梨県においても残念ながらその傾向はいなめない現実であるが、特に建築科についてみれば、その入学生の学力水準はかなり高く、各工業高校の内部においても建築科入学生の学力検査の得点が最も高い。特に甲府工業高校建築科入学生の学力検査の得点は、普通科も含めて県内高校入学生のクラス平均点としては最右翼に位置づけられている。ただしどうしても建築をやりたくて入学してくるといふ生徒の数が過去に比べて次第に減少していることは大きな問題点である。

建築科卒業生の進路は各校とも平均して20%前後が進学、10%前後が自営、残りの70%くらいが就職であるが、10年くらい前までは京浜地区を中心とした県外希望者が多かったが、最近では地元企業希望者が増大し、約50%が県内企業、約20%が県外企業に就職しているのが現況である。

最後に山梨県下における工業高校建築科の生徒数・職員数をあげておく。

学校名		甲府工業高校 (全日制)	甲府工業高校 (定時制)		映南高校	北富士工業高校
			本 科	専攻科		
職 員 数	教 諭	5	8 ※		5	5
	実 習 助 手 又は実習講師	2	2		2	2
	計	7	10		7	7
生 徒 数	定 員	120	120	60	120	120
	実 数	120	40	45	117	106

※ 教頭1人を含む

7 施工分科会報告

県立神奈川工業高校 山 室 滋

1 委員会開催日程

本年度総会後の施工分科会の委員会は、次の日程で行いました。

昭和56年度 第3回：7月14日(火) 於 県立藤沢工高

“ 第4回：9月17日(木) 於 都立田無工高

2 総会・分科会の報告

アンケート調査の資料は、**6** 建築施工から、**9** 分科会の運営・資料までの合計22頁の量があり、これを分科会会場の制限時間で資料説明から研究協議をすませるには無理があった。ここでは、次の2項目から会員の声の要点を記し参考に供します。

6 建築施工について

- A・施工は3単位が多いが4単位でも全ての履習は出来ない。
- B・3単位の学校では実習の授業を活用しているのではないか。
- C・3単位と実習の2単位を併用し、積算に重点をおき経営の本も使用している。
- D・7章の積算は工事の工程・管理(監理)を併せて学習する上で重要であり、他の章の中味を省いて実際の建築生産に結びつけた順序・内容で、できるだけ多い項目の積算を演習として行っている。

7 建築実習について

- A・測量と施工実習の履習状況が片寄っているが、これは是正する努力が必要である。
- B・県内同一の履習方式をとっているのでは仕上げを除き、実習項目を履習している。測量2単位、施工3単位を融合して、教員・助手全員が担当している。
- C・2年で2単位の1/4は木造、3年の4単位の1/4は測量、やり方・墨出し・足場の実習を行っている。
- D・実習は不要で、施工の教科で手ぬき工事を重点的に教えている。
- E・今回の改訂で工業基礎のため実習を省いている。
- F・工程管理・作業管理の業務を遂行する上にも、施工技術を習得するための実習項目の履習は建築科の生徒には絶対不可欠のものである。
- G・物を生産し製作することを教える工業の学習では、実習と設計製図は本来不可分の関係にある。実習は各科目と関連して実際の作業を通して建築技術の基礎を総合的に学習するものである。したがって、教師は将来、生徒の歩む現実の姿をとらえて履習項目・指導要領を把握することが重要となろう。
- H・建築法規が科目から除かれたが、施工に関する学習には建築基準法令集の外建築士法・建設業法・消防法・労働安全衛生規則などを含めた事項で履習する必要がある。

3 アンケート調査資料の追補

総会の調査資料は5月18日までのもので集計しましたが、その後の回収分を補い本部事務局で一括し最終版で発刊します。内容は[7]の施工実習までです。

施工分科会の調査は、[8]研究会・講習会について、[9]分科会の運営・資料についての欄を独自に設けましたので、これらを追補し下記に供します。

[8] 研修会・講習会について（東日本のみ）

[8] - 1 回答内訳

課 定	集 計 数	合 計	白 紙	有 効 数	合 計
全 日 制	8 6	1 0 2	5	8 1	9 6
定 時 制	1 6		1	1 5	

[8] - 2 参加・不参加の実状

参 加 数			不 参 加 理 由							
年 度	全 日 制	定 時 制	1 遠 方 の た め		2 費 用 の 点		3 実 施 時 期		4 そ の 他	
47	33	40	6	8	17	23	5	5	9	13
	7		2		6		0		4	
49	30	36	14	17	19	26	3	3	10	12
	6		3		7		0		2	
53	29	34	6	8	24	31	7	8	10	13
	5		2		7		1		3	

不参加理由4：その他の理由

- ・参加希望がいなかった 各1校
- ・他に予定があった

[8] - 3 今後のあり方について（東日本のみ）

事 項	今 後 の 開 催			内 容 に つ い て				運 営 協 力		
	1 望 む	2 内 容 で 望	3 不 望	1 実 習	2 施 工	3 見 学	4 そ の 他	1 会 場 校	2 運 営	3 参 加
全 日 制	41	34	2	28	20	29	3	1	4	45
定 時 制	9	7	0	5	6	8	0	0	3	7
計	50	41	2	33	26	37	3	1	7	52

9 分科会の運営・資料について（東日本のみ）

9 回答内訳

課 程	集 計 数	合 計	白 紙	有 効 数	合 計
全 日 制	86	102	11	75	91
定 時 制	16		0	16	

9 - 2 総会時の分科会の運営・資料について

	分 科 会 の 運 営			資 料 の 役 立 ち		
	1 会に委ねる	2 県別指定	3 そ の 他	1 役 立 っ	2 知 ら ない	3 役 立 た ず
全 日 制	71	4	0	37	22	14
定 時 制	14	0	0	8	6	3
計	85	4	0	45	28	17

↑
持ち帰った資料を
教職員が見ない。(1枚)

4. 講習会・研修会のアンケート調査報告

施工分科会では標記の次回（第4回）開催について、充実した行事内容とするため、9月19日着までのアンケート用紙を次のように集計しました。

配布数：91 回収数：63（うち白紙3） 有効数：60 有効回答率：67%

1 実習について

開催を望む意見の内容	数	内容によって開催を望む意見の内容	数
○施工の実技を習得する実技研修会を望む。 (なわ張り, すみ出し, やり方, 木造, 鉄筋, 綱, 足場, 型わく, などの実習)	21	○施工実習の実技研修会を望む。	3
		○溶接技能講習会。	2
		○測量実習の基礎から応用までの講習会。	2
○溶接・玉掛け技能講習会を望む。	4	○施工図・現寸図の書き方研修会。	2
○ネットワークの講習会を望む。	4	○積算実務とコンピュータについて。	3
○測量実習の講習会を望む。	1	○施工実習を施工の座学の授業にどのよう にとり入れるかの研修会	2

2 施工について

○施工図の作成についての講習会	3	○専門家による講習会	1
○積算についての勉強会	1	○ネットワーク工程表・副読本化	1
○工程表の作成講習会と見学	2	○新教科書の著者との研修会	1
○教科書の時代おくれ部分の改訂について	1	○本造住宅を主とした積算講習会	1
○建築工事共通仕様書改訂事項について	1	○施工各論の精選について	1
○施工と施工実習の授業のあり方研究	1	○教師と第一線の現場員との対話	1
○現場管理（特に安全面）について	1		

3 見学について

○施工の現場見学（鉄骨組立，場所打ち コンクリートぐい，特殊地業，コンクリ ートの打込み，分り易い現場）	各1	○施工現場の見学会（RCの墨出し・ 新しい建材を使った木造，施工内容 の豊富な現場，特殊地業，プレハブ・ 在来工法以外のもの，高層建築物， 地下のある建物の全工程）	各1
○土質関係（試験・地耐力・研究所）の実 習・見学	1		
○建材の製造工程の見学	2	○新しい工法による現場見学	5

ご意見には各分野の多彩な内容を載せましたが紙面を超えてしまいましたので省かせて戴きました。ご了解と今後のご協力をお願いします。

（以 上）

8 構造分科会報告

都立墨田工業高校 井 上 満

昭和56年度の総会を向けて、小委員会を2～3回、主査会を5～6回開催し、アンケートを集計し、総会での討議資料を作成しました。アンケートは全日制91校、定時制18校におよびましたが、総会までに間に合わなかった分をあわせて後日報告したいと思います。

アンケートは、建築構造と建築構造設計の両方について行い、現在実施学年、単位、時間数等について行いました。また、総会での討議題を“建築構造、建築設計の学習指導について”と致しました。

次に総会での意見その他について述べますと、先ず第1に、新教育課程での履修単位、時間の問題が出て、工業基礎、工業数理を実施することにより、圧迫がないかどうかということが出ました。また、新教育課程では、専門課程が38～39単位ぐらいになるのではないかとということができました。また、工業基礎実施校（山梨）→工業教育に掲げられているので参考にしたいとのことです。

また、どういった生徒を育成するかという目的が発表され一応二級建築士試験に合格できる実力をめざすべきだとの意見が出ました。

また、建築構造を1年で履修する学校が大多数でしたが、構造を1年で実施しない学校からその理由は製図に重点をおくことが述べられました。

次に、生徒の能力が下がってきつつある現在、生徒の実態に合わせたとき、構造、構造設計では、どの部分を除いて教えたらいいかという質問が出され、武生工その他から、不静定（5専）をはぶかざるを得ないとの回答がありました。また、長野工からは新教育課程では構造設計は2年では静定まで（2単位）、3年では鉄筋コンクリート造（3単位）で実施する予定と述べられました。次に、東工大付属工から、工業数理は構造設計（力学）にとり入れて、できるだけ専門単位を少なくすると述べられました。また、都立小石川工から工業基礎は実習の中で、工業数理については計算の基礎的内容について実施するとのことです。また都立田無工からの新教育課程の編成例が配布されましたが、工業数理はとらないとのことです。

その他各工高の状況報告、新教育課程での構造、構造設計などの取り組み方についての発表がなされました。

総会でのアンケート資料については、分科会討議の時に、構造設計の実施状況を別に配布しましたが、その方がわかりやすいとのことが出ました。総会討議資料の構造、構造設計の部分について意見、希望などをとりましたが、時間をかけているわりに、わかりにくいと云われました。殊に0回答のところを設けて欲しかった、何故なら、その校数によって、履修する範囲がつかめるのではないかとこのことで、もっともだと思いますので、後日の資料にできるだけのせたいと思っておる次第です。

次に、今年の2月の始めに、日建学院からのさそいがありまして、溶接講習会を実施しまし

たが、一部、関東地区の先生方の参加だけに限りましたが、機会がありましたら、機会をとらえて実施したいと思っております。

また、新耐震基準に対応するために、機会がありましたら、講習会でも実施したいと思っておりますので、委員の先生方と相談したいと思っております。

次に全国工業教育研究大会が9月24日（木）、25日（金）に日本工学院専門学校で開催され、工業基礎、工業数理、新教育課程、構造設計の個別指導などについて討議がされ、特にカセットを使用した個別指導が印象に残りました。

次に、鋼材倶楽部の関東地区普及委員会にも出席し、資料を貰ってきましたことを報告致します。

尚、今年度の構造分科会の委員は下記の先生方です。

堀越（小石川工）、古谷（田無工）、古賀（工大付属）、遠山（安田学園）、佐藤（大宮工）
佐久間（市川工）、藤井（神奈川工）、池田（市立川崎工）、仲田（鶴見工）

以上

9 計画分科会報告

都立小石川工業高校 佐藤賢吉

今回の報告は、分科会委員会関係と総会（長野大会）における分科会および夏季講習会の概要について述べることにしました。

① 分科会委員会

分科会の運営についての主な協議事項は、次のとおりである。

(1) 委員の委嘱（補充）について

このことについては、本年度より事務局担当（蔵前工）の関係上、次の3名の先生方に委嘱（一部補充）をお願いした。

藤岡（東工大附工）、田中（春日部工）、大間（関東第一高）以上。

(2) 当面の分科会活動について

- 委員の研修行事として、茶室建築と建築材料（主として木材関係）の見学会の実施（5・6・7・6 東京都江東区新木場で実施した。）
- 建築計画アンケート集計結果ならびに補助資料の検討。
- 総会（長野大会）の計画分科会運営について協議。
- 夏季講習会（56年度・建築照明に関する講習会）の実施計画について協議。
- その他、今後の分科会活動のあり方等について意見交換、要望等について検討。

② 総会（長野大会）における分科会

6月13日（土） A・M 8:40～10:30 参加者数：30校（31名）

- 研究協議会（分科会） 議 題：「建築計画の学習指導について」

協議事項の概要は次のとおりである。

(1) 建築計画実験・実習に関するアンケートについては、各学校の実態把握ができて、参考になるとの意見が大勢を占めた。また実験項目の内容分析と今後の動向について何らかのまとめが欲しいとの要望があった。

(2) 新教育課程における建築計画の指導に関して

法規・建築史の取り扱い、全体の編成を見て検討、新教科書については現在、編集中であり、目次構成を提示し、全体的な特徴を紹介。実務出版社の遠藤氏より若干の補足説明をお願いした。

新教育課程における各学校の「建築計画」の総単位数はおおむね5単位を予定していることが確認された。また6単位実施の場合の例として、建築史・法規関係を第1学年次2単位、計画原論第2学年次2単位、計画各論を第3学年次2単位を履修予定であるとの発表もあった。次に、新教育課程（案）に関して、梅田（田無工）から工業基礎・数理を含めた校内の取組について趣旨説明があった。尚、57年度から実施される教育課程編成の作業は各県によりその進行状況に多少差があるように感じられた。

(3) 計画実験・実習アンケート調査でその他の主な項目として、次のようなものがあげられておりましたので列記しておきます。参考にできれば幸いです。

- 気象観測 • 室内の損失熱量計算 • 日影図 • 空調準備計算 • 空気線図
- 音響計算 • 照明器具とその設計 • 設備設計製図 • パース彩色演習 • 透視図
- 模型製作。

3] 昭和56年度夏季講習会実施記録

日 時 : 昭和56年8月20, 21日

会 場 : 中央工学校12号館(田端校舎)

参加者 : 75名(運営関係者・講師を含む)

日 程 第1日(8月20日木)

• 受付 9:30 ~ 9:45 • 開講式 9:45 ~ 10:00 • 講習会

(午前の部)
10:00 ~ 12:00
(午後の部)
13:00 ~ 16:00

この講習会は「建築照明に関する内容」を中心に講義と見学会を実施した。照明学会関東支部との共催で事務局(五十嵐)と計画部会が主として運営にあたった。

以下その概要を記録簿より転記して報告にかえさせていただきます。

- 開講式………司 会 : 佐藤(計画分科会主査・小石川工)
 - (1) 東日本建築教育研究会々長 : 國兼光由(蔵前工高長) あいさつ
 - (2) 東京都建築教育研究会々長 : 中東武夫(小石川工高校) あいさつ
 - (3) 照明学会東京都支部長 : 橋本恒一氏 あいさつ

• 講 義

- ① 照明の基礎 10:00 ~ 12:15 <テキスト・照明教室43>
講 師 : 大谷 義彦氏(日本大学生産工学部)
- ② 光源とその応用 13:00 ~ 14:30 <テキスト・照明教室53>
講 師 : 花田 悌三氏(東京芝浦電気株式会社)
- ③ 照明設計 14:45 ~ 16:00 <テキスト・照明教室52>
講 師 : 渡辺 治氏(三菱電機株式会社)

以上の内容を熱心に受講され、諸連絡のあと16:30に無事第1日目を終了した。

日 程 第2日(8月21日金)

下記のようにNHKホール、東京電力(株)大塚支社ビルの見学を実施した。

	担 当	見 学 先	
A 班	五十嵐, 高山 大庭,	N H K ホール	東電大塚支社ビル
B 班	佐藤, 志村 本 田,	東電大塚支社ビル	N H K ホール
見 学 時 間		10:20 ~ 11:50	14:00 ~ 15:30

• 貸切バス使用

1 0. 製図分科会報告

都立墨田工業高等学校 赤 地 龍 馬

去る6月長野市で開催されました総会のとき、参加全員の皆様に「建築設計製図に関するアンケート」をお願いしましたところ、63名の方々からご協力を得ることが出来ました。その結果についてご報告致します。

① 設計製図の授業で、現在苦心していること、または、問題点について

(a)生徒の意欲	(b)時間数	(c)教科書	(d)副教材	(e)設計課題	(f)その他	無記入
33(36.7%)	28(31.1%)	7(7.8%)	6(6.7%)	6(6.7%)	7(7.8%)	3(3.3%)

- 生徒の能力格差。
- 提出期限後の取り扱い。
- 授業内容とその進め方。
- 時間不足から作図は家庭学習。
- 卒業設計の指導に苦心している。
- 関連科目の指導学年との関係。
- 模写中心では力がつくのか。
- 副教材などによって関心をおこさせること。
- 関心をもたせる課題内容について。
- 卒計に約半年をかけるので、RC造が手薄になる。
- 意欲・理解度の低下にともない、卒業設計までもってゆくのは困難であり、基礎・基本的なことに理解をとどめる。

② 57年度からの新教育課程によって、設計製図への影響について

ある	ない	無記入
31(49.2%)	28(44.4%)	4(6.4%)

- 工業基礎・工業教理を1学年で履修するため、1年生で製図の時間がない。
- 1年生の時間数が少なくなる。
- 時間不足分は指導内容の精選を考えてカバーする。
- 最も重要な科目と考えられるので、時間数は確保したい。
- 現在の単位数に、選択を加えて柔軟な取り組みを考えている。
- 時間不足分は放課後で補う。

③ 製図分科会への要望について、具体的にご記入ください。

(a)講習会	(b)研究協議会・研究懇談会	(c)講演会	(d)見学会	(e)その他	無記入
20(29.0%)	17(24.6%)	9(13.0%)	9(13.0%)	10(14.5%)	4(5.8%)

(a) 講習会

- 透視図の実技。
- 製図指導法。
- 図面の表現法。
- 他教科との関連に立っての実践的指導法。
- 実務者から、構造別の設計のポイントについて。
- 設計のポイントについて、ベテランから話をきく。

(b) 研究協議会・研修懇談会

- 新教育課程での問題点について。
- 時間不足にとまらう、指導法の研究。
- 実態の把握から製図教育の展望。
- 教科書(製図例も含めて)の検討。
- 指導上の問題点について。
- いかにして製図に意欲的に取り組ませるか。
- 製図機器の使用について。
- 実技講習も含めた研究協議会。

- 法規の取り入れ方。
- 教材研究。
- (c) 講演会
 - 現在活躍している建築家の講演。
 - 著名な建物の設計の苦心談について。
 - 最近の建築の動向について。
 - 都市計画について。
- (d) 見学会
 - 建設現場
 - 自動製図機器
 - 著名建築物
 - 設計事務所
- (e) その他
 - 設計コンクール（意欲をもたせるため）
 - 教科書の製図例の副教材が欲しい。
 - 図面の展示会
 - 各種建物の副教材（図面）で複写できるものが欲しい。
 - 製図例に応じた法規のチェックリストを研究し、作成して欲しい。
 - 予算の関係で分科会に出席できないので、ニュースを流して欲しい。
 - 生徒の製図作品を持ちよって問題点を研究する。
 - 各学校における製図の具体的指導法を知りたい。
 - 各学校の製図授業の取り組み方を知りたい。
 - 各学校でどのような内容（図面）を学習しているか知りたい。
 - 各種のコンテストがあるが各校の参加の実態調査をして欲しい。

④ 上記③の実施時期について

(a) 7月下旬	(b) 8月上旬	(c) 8月中旬	(d) 8月下旬	(e) その他	無記入
14 (22.2%)	19 (30.2%)	8 (12.7%)	9 (14.3%)	6 (9.5%)	7 (11.1%)

- (e) その他
- 3月が最もよい。
 - 2学期中。
 - 1～2月。
 - 暑くない時期（春か秋）。

⑤ 教科書「建築設計製図」（実教出版）について

この項目では、①製図例の建物の用途・規模・構造、および図面の種類・表現・大きさ・縮尺などで改善すべきところ ②その他で改善すべきところ、についてご意見をうかがいました。その結果は、製図例の建物の用途・構造（特に木造2階建専用住宅、生徒会館）や、仕上材料および寸法の取り扱いなどについて改訂または検討をすべきであるとのご意見が多くありました。これらにつきましては、今後の委員会で参考（上記③－bの項で「教科書の検討」）にさせていただきます、詳細については省略します。

アンケート結果では、現在苦心されていることは、①生徒の多様化 ②時間不足であり、新教育課程による時間不足のシワよせが、製図に追い討ちをかける傾向が見られます。したがって、この対策として指導内容の精選や指導法についての講習会・研究協議会などの要望が多く、また、意欲をもたせる方法（製図コンクール）も必要のようです。これらのご意見を参考に、今後の分科会の活動内容を委員会で検討させていただきます。今後ともご協力をお願いします。

1 1. ニュース

1. 昭和57年度の本会の総会ならびに研究協議会が、群馬県草津市で開催されることになりました。つきましては、その際工業基礎、工業数理または新学習指導要領に則ったカリキュラムなどに関する研究発表をしていただきたいと希っています。奮って御応募と御参加のほど願ひ上げます。

なお、昭和58年度総会・研究協議会の開催地は、富山県の予定です。

2. 昭和57年8月には、例年の通り「講習会」を予定しております。詳細は追って御連絡申上げます。

あ と が き

お蔭様にて「建築教育ニュース」1981年号が出来上りました。

3年前から始めました各県の工業高校建築教育の現況について、今年度は富山県と山梨県の御協力を得まして掲載することができました。御多忙の所有難うございました。これからも連載したいと思ひますので、宜しく御協力のほどお願ひ致します。

来年度から新学習指導要領実施年度ですから各学校でも十分な準備がすすめられていることと存じます。それらについての意見交換の場として、この紙面を利用していただけたら幸いです。

最後になりましたが、総会事務局と各分科会の主査の先生方、御協力有難うございました。

1981. 11.

編集係 葛西工 松本
小石川工 堀越